

平成27年度三重県流域下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	6,169,565	6,210,603	△41,038
2 使用料及び手数料	20,573	20,483	90
3 国庫支出金	1,969,847	2,321,600	△351,753
4 繰入金	1,845,229	1,865,717	△20,488
5 繰越金	8	8	-
6 諸収入	12,490	12,530	△40
7 県債	1,739,700	1,960,600	△220,900
歳入合計	11,757,412	12,391,541	△634,129



2 歳 入

第 1 款 分 担 金 及 び 負 担 金

第 1 項 負 担 金

6,169,565 千円  
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業費負担金	6,169,565	6,210,603	Δ41,038	流域下水道事業費地元負担金	6,169,565	
計	6,169,565	6,210,603	Δ41,038			

流域下水道事業

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料  
第 1 項 使 用 料

20,573 千円  
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道施設使用料	20,573	20,483	90	土 地 使 用 料	187	
				普 及 啓 発 施 設 使 用 料	7,146	
				建 物 使 用 料	13,240	
計	20,573	20,483	90			

第 3 款 国 庫 支 出 金  
第 2 項 国 庫 補 助 金

1,969,847 千円  
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業費補助金	1,969,847	2,321,600	Δ351,753	社会資本整備総合交付金	1,217,002	
				防災・安全社会資本整備交付金	752,845	
計	1,969,847	2,321,600	Δ351,753			

流域下水道事業

第 4 款 繰 入 金

第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

1,845,229 千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,845,229	1,865,717	Δ20,488	一 般 会 計 繰 入 金	1,845,229	
計	1,845,229	1,865,717	Δ20,488			

第 5 款 繰  
第 1 項 繰

越 金

8 千円  
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	箇		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	8	8	-	繰 越 金	8	
計	8	8	-			





第 3 項 受 託 事 業 収 入

10,000 千円  
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木関係受託事業収入	10,000	10,000	-	土木関係受託事業収入	10,000	
計	10,000	10,000	-			

流域下水道事業

第 7 款 県  
第 1 項 県

債  
債

859,700 千円  
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 事 業 債	859,700	1,135,600	Δ275,900	国 補 流 域 下 水 道 事 業 費 充 当	796,800	
				県 単 流 域 下 水 道 事 業 費 充 当	12,900	
				県 債 償 還 金 利 子 充 当	50,000	
計	859,700	1,135,600	Δ275,900			

第 3 項 資 本 費 平 準 化 債

880,000 千円  
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本費平準化債	880,000	825,000	55,000	資本費平準化債	880,000	
計	880,000	825,000	55,000			

### 3 歳 出

#### 第 1 款 流域下水道事業費

#### 第 1 項 流域下水道事業費

11,757,412 千円

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国庫支出金	地方債	そ の 他			
1 流域下水道 管理費	4,639,099	4,484,531	154,568				4,639,099	-	-	4,639,099	-		
				2 給 料	29,071					4,601,724			
				3 職 員 手 当 等	12,408					13,420			
				扶 養 手 当	1,061					6			
				通 勤 手 当	314	北勢沿岸流域下水道 (北部) 管理費	1,644,602	-	-	2,445	1,644,602	-	北勢沿岸流域下水道 (北部) 管理 費 1,644,602
				期 末 勤 勉 手 当	7,490					21,504			
				時 間 外 勤 務 手 当	550					6			
				休 日 勤 務 手 当	26					21,504			
				地 域 手 当	1,206	総 務 管 理 費	68,630	-	-	1,640,512			一般管理費 21,289
				住 居 手 当	1,761					3,510			人件費 25人 46,909
				4 共 済 費	5,430					1			資産管理等調査費 432
				共 済 負 担 金	5,430	北勢沿岸流域下水道 (南部) 管理費	853,075	-	-	579	853,075	-	北勢沿岸流域下水道 (南部) 管理 費 853,075
				8 報 償 費	3,042					68,630			
				9 旅 費	1,530					46,909			
				11 需 用 費	11,456					1			
				消 耗 品 費	6,184	中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 管理 費	666,257	-	-	216	666,257	-	中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸 ) 管理費 666,257
				燃 料 費	3					21,504			
				印 刷 製 本 費	52					848,952			
				光 熱 水 費	200	中勢沿岸流域下水道 (松阪) 管理費	749,735	-	-	3,582	749,735	-	中勢沿岸流域下水道 (松阪) 管理 費 749,735
				修 繕 料	5,017					1			

				12 役 務 費	3,425											
				通信運搬費	20								分 使 繰 越 諸	747,501 1,823 1 410		
				手 致 料	550											
				火災保険料	2,320	宮川流域下水道（宮 川）管理費	656,800	-						656,800	-	宮川流域下水道（宮川）管理費 656,800
				賠償責任保険料	535								分 使 繰 越 諸	654,099 2,400 1 300		
				13 委 託 料	4,522,981											
				14 使用料及び賃借料	2,724											
				15 工事請負費	15,500											
				18 備品購入費	2,900											
				19 負担金、補助及び 交付金	1,475											
				23 償還金、利子及び 割引料	431											
				27 公 課 費	10,971											
				28 繰 出 金	15,755											
2 流域下水道 建設費	3,607,522	4,506,571	Δ899,049				3,607,522	1,969,847	809,700	827,975						
				2 給 料	70,050								分 使 諸 繰 入	777,354 7,153 10,045 33,423		
				3 職員手当等 扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 地域手当 住居手当	41,983 2,629 3,409 27,678 3,863 29 2,907 1,468	国補北勢沿岸流域下 水道（北部）建設費 県単北勢沿岸流域下 水道（北部）建設費 国補北勢沿岸流域下 水道（南部）建設費	327,238 25,118 617,312	181,800 -	104,800 10,100 140,700	40,638 15,018 150,862	-		分 繰 入	40,544 94	-	公共事業（国1/2・2/3一部県費） 327,238 県単公共事業 25,118 公共事業（国1/2・2/3一部県費） 607,312 受託事業 10,000
				4 共 済 費 共済負担金	25,615 25,112								分 諸 繰 入	140,781 10,000 81		

流域下水道事業

				社会保険料	503	県単北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	13,400	-	1,000	12,400	-	県単公共事業	13,400	
				7賃金	3,323					[分 繰入	6,700 5,700			
				8報償費	140									
				9旅費	1,226	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	2,084,539	1,197,108	443,700		443,731	-	公共事業(国1/2・2/3一部県費)	2,084,539
				11需用費	4,963					[分 繰入	443,715 16			
				消耗品費	1,740	県単中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	3,000	-	-		3,000	-	県単公共事業	3,000
				燃料費	525					[分 繰入	1,500 1,500			
				印刷製本費	1,495									
				光熱水費	671	国補中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	46,420	28,089	9,100		9,231	-	公共事業(国1/2・2/3一部県費)	46,420
				修繕料	532					[分 繰入	9,165 66			
				12役務費	1,958	県単中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	8,600	-	1,000		7,600	-	県単公共事業	8,600
				通信運搬費	600					[分 繰入	4,300 3,300			
				手数料	1,201									
				自動車損害保険料	147	国補中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	264,754	157,100	53,800		53,854	-	公共事業(国1/2・2/3一部県費)	264,754
				賠償責任保険料	10					[分 繰入	53,827 27			
				13委託料	164,076	県単中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	37,975	-	800		37,175	-	県単公共事業	37,975
				14使用料及び賃借料	8,665					[分 使 諸 繰入	15,388 7,153 45 14,589			
				15工事請負費	3,259,568									
				18備品購入費	14,994	国補宮川流域下水道(宮川)建設費	169,450	80,000	44,700		44,750	-	公共事業(国1/2一部県費)	169,450
				19負担金、補助及び交付金	1,467					[分 繰入	44,725 25			
				22補償、補填及び賠償金	9,430	県単宮川流域下水道(宮川)建設費	8,300	-	-		8,300	-	県単公共事業	8,300
				27公課費	64					[分 繰入	4,150 4,150			
						流域下水道推進費	1,416	-	-	繰入	1,416	-	流域下水道推進負担金	1,416
3公債費	3,510,791	3,400,439	110,352				3,510,791	-	930,000		2,580,791	-		

				23 償還金、利子及び割引料	3,510,791					分繰越 繰入	790,487 2 1,790,302			
						公 債 費	3,510,791	-	930,000		2,580,791	-	県債償還金	2,573,954
										分繰越 繰入	790,487 2 1,790,302		県債償還金利子	936,837
計	11,757,412	12,391,541	Δ634,129				11,757,412	1,969,847	1,739,700		8,047,865	-		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
新規 下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	12,551,000	--	-	28~30	12,551,000	7,504,000	2,523,500	2,523,500	-
継続 下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	9,061,000	-	-	27~29	9,061,000	5,146,000	1,957,500	1,957,500	-
流域下水道施設の指定管理に係る協定	23,540,553	25~26	4,281,395	27~30	19,259,158	-	-	19,259,158	-
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか1流域下水道）に係る契約	3,941,000	26	2,191,000	27~28	1,750,000	950,000	400,000	400,000	-
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	12,156,500	25~26	10,076,500	27	2,080,000	1,040,000	520,000	520,000	-
流域下水道固定資産台帳システム運用保守委託に係る契約	24	25~26	12	27	12	-	-	12	-
流域下水道台帳システム運用保守委託に係る契約	60	25~26	30	27	30	-	-	30	-
流域下水道固定資産台帳システム運用保守委託に係る契約	2,320	22~26	1,680	27	640	-	-	640	-
流域下水道台帳システム運用保守委託に係る契約	9,345	22~26	5,132	27	4,213	-	-	4,213	-



行政事務用機器賃貸借に係る契約	1,440	25~26	960	27	480	-	-	480	-
行政事務用機器賃貸借に係る契約	7,866	26	2,108	27~29	5,758	-	-	5,758	-
行政事務用機器賃貸借に係る契約	1,000	26	-	27~31	1,000	-	-	1,000	-
流域下水道施設維持管理業務に係る契約	24,500	26	-	27	24,500	-	-	24,500	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下 水 道 事 業 債	41,694,390	41,815,258	859,700	2,038,001	40,636,957
借 換 債	1,492,819	1,202,859	—	289,960	912,899
資 本 費 平 準 化 債	3,635,841	4,264,377	880,000	245,992	4,898,385
計	46,823,050	47,282,494	1,739,700	2,573,953	46,448,241

# 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 25 人	99,121	54,391	153,512	30,542	184,054	
前 年 度	(-) 33	95,227	47,014	142,241	27,691	169,932	
比 較	(-) △8	3,894	7,377	11,271	2,851	14,122	

## 職員手当の内訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	3,690	3,588	102	時 間 外 勤 務	4,413	2,793	1,620	地 域	4,113	3,971	142
通 勤	3,723	2,734	989	特 殊 勤 務	29	19	10	住 居	3,229	2,982	247
期 末 ・ 勤 勉	35,168	30,898	4,270	休 日 勤 務	26	29	△3				

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員の数(外数)である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位: 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																		
給 料	3,894	1 給与改定に伴う増減分	-																			
		2 昇給に伴う増加分	1,090	平均昇給率 1.08%  昇給職員数 24人																		
		3 その他の増減分	2,804	職員数の異動状況  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現員)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>33</td> <td>-</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△8</td> <td>-</td> <td>△8</td> </tr> </tbody> </table> (注) 現員の時点は、本年度は平成26年10月1日現在、前年度は平成25年10月1日現在である。		(現員)	(その他)	(計)		人	人	人	本 年 度	25	-	25	前 年 度	33	-	33	増 減	△8
	(現員)	(その他)	(計)																			
	人	人	人																			
本 年 度	25	-	25																			
前 年 度	33	-	33																			
増 減	△8	-	△8																			

職員手当	7,377	1 制度改正に伴う増減分	-		
		2 その他の増減分	7,377		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分	平成 26 年 10 月 1 日 現在			平成 25 年 10 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
行政職	291,813	360,123	36.6	283,502	390,731	37.4

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区分	高校卒	大学卒	国の制度	
			高校卒	大学卒
行政職	146,500	180,800	142,100	181,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職			職員数合計 (人)	区分	行政職
	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成26年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 12.0	(-) 25	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 6	(-) 24.0		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 7	(-) 28.0		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 6	(-) 24.0		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 2	(-) 8.0		5 級	1 本庁の班長の職務 2 困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	(-) 1	(-) 4.0		6 級	1 本庁の課長の職務 2 本庁の困難な業務を行う班長の職務
	7 級	(-) -	(-) -		7 級	1 本庁の次長の職務 2 本庁の困難な業務を行う課長の職務
	8 級	(-) -	(-) -		8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務
	9 級	(-) -	(-) -		9 級	本庁の部長の職務
	10 級	(-) -	(-) -		10 級	本庁の特に困難な業務を行う部長の職務
	計	(-) 25	(-) 100			
平成25年10月1日現在	1 級	(-) 4	(-) 12.1	(-) 33		
	2 級	(-) 5	(-) 15.2			
	3 級	(-) 10	(-) 30.3			
	4 級	(-) 10	(-) 30.3			
	5 級	(-) 2	(-) 6.1			
	6 級	(-) 2	(-) 6.1			
	7 級	(-) -	(-) -			
	8 級	(-) -	(-) -			
	9 級	(-) -	(-) -			
	10 級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 33	(-) 100			

(注) ( )内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	24		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	24	24	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.0	96.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	33		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	30	30		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	23	23	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	4	4	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率				支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)				
本年度	(1.000)	1.975	(1.150)	2.125	(2.15) 4.100	有	
前年度	(0.975)	1.900	(1.175)	2.200	(2.15) 4.100	有	
国の制度	(1.000)	1.975	(1.150)	2.125	(2.15) 4.100	有	

注 ( )内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置〔2%~45%加算〕	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置〔2%~45%加算〕	

キ 地域手当

支給対象地域	四~六級地		備考
	三重県内		
支給率(%)	3.0~12.0	4.5	平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間の支給率については経過措置有り
支給対象職員数(人)	-	25	
国の指定基準に基づく支給率(%)	3.0~12.0		平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間の支給率については経過措置有り



ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	0.0
特殊勤務手当の名称	危険作業手当、 用地交渉業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	家賃を支払っている職員の手当額 支 給 対 象 額            県    8,000円を超える額            国    12,000円を超える額
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者の手当額 最 高 支 給 額            県    65,000円                            国    55,000円 交通用具使用者の手当額 最 高 支 給 額            県 (80km以上) 40,700円            国 (60km以上) 31,600円

